

新たな制度における行政が関与した利用手続き

こども園給付(仮称)については、保護者に対する個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、法定代理受領の仕組みとする。

例外のない保育の保障の観点から、市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定する仕組みとする。

契約については、保育の必要性の認定を受けた子どもと受けない子どものいずれについても、市町村の関与の下、保護者が自ら施設を選択し、保護者が施設と契約する公的契約とし、「正当な理由」がある場合を除き、施設に応諾義務を課す。

入園希望者が定員を上回る場合は「正当な理由」に該当するが、この場合、施設は、国の選考基準に基づき、選考を行う。

保育の必要性の認定を受けた子どもについては、定員以上に応募がある場合、優先利用に配慮しつつ、保育の必要度に応じて選定する。保育の必要性の認定を受けない子どもについては、施設の設置者が定める選考基準(選考方法)に基づき選考することを基本とする。

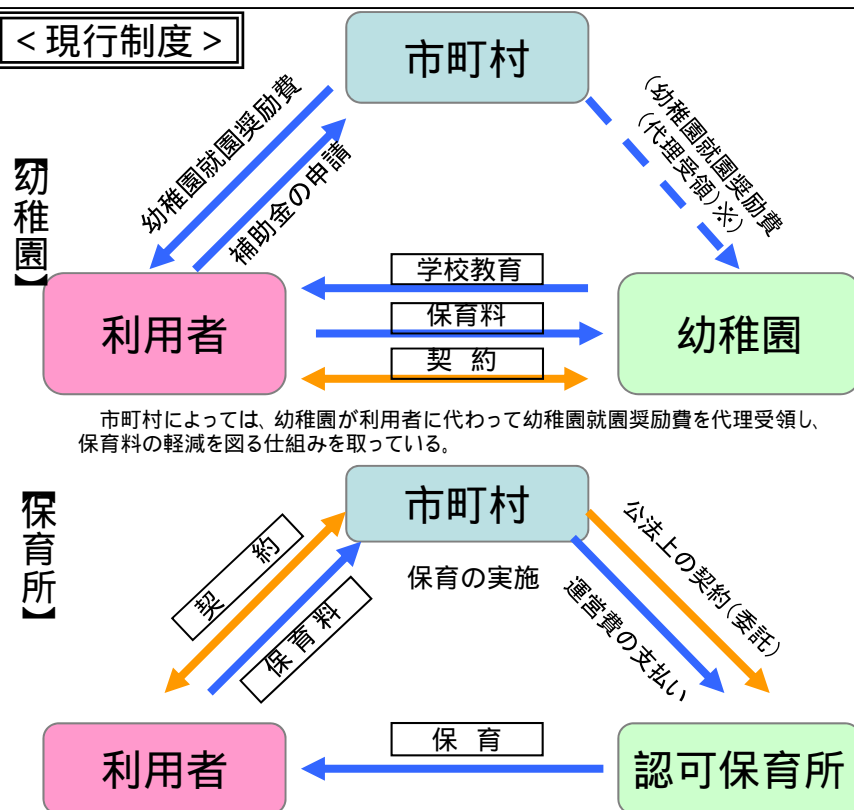
公的契約に関する市町村の関与については、次の通りとする。

管内の施設・事業者の情報を整理し、子育て家庭に広く情報提供し、相談に対応する。市町村のあっせん(市町村による、利用可能な施設との契約の補助)による利用が必要と判断される場合には、保育の必要性の認定等と合わせて、市町村が利用可能な施設・事業者をあっせんする。

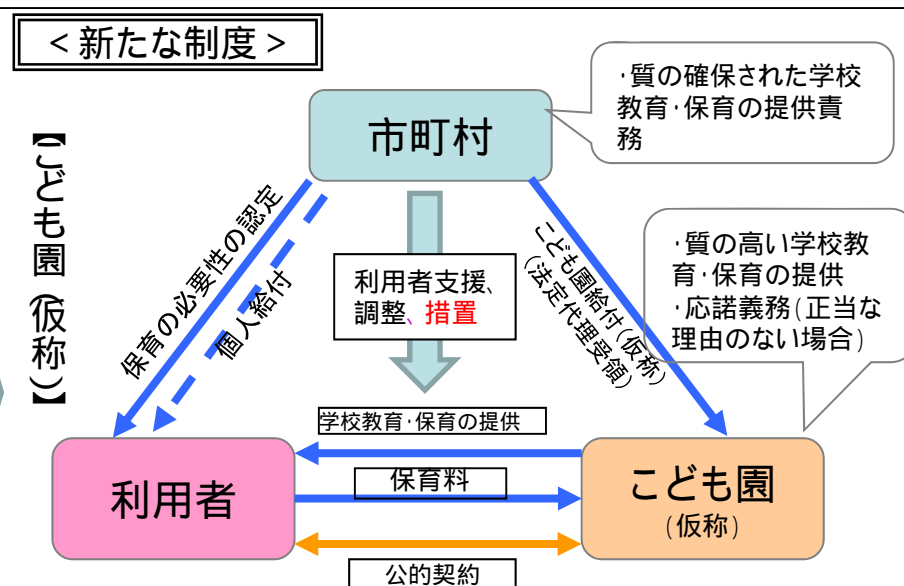
当面、保育需要が供給を上回っている場合には、市町村に利用希望を提出すること等により、市町村が利用調整を行う。

契約による利用が著しく困難と判断した場合には、市町村が措置による入所・利用を行う。

< 現行制度 >



< 新たな制度 >



こども園給付(仮称)とは、子ども・子育て支援給付(仮称)の中で、指定こども園(仮称)を対象とするもの。子ども・子育て支援給付(仮称)に、多様な保育事業を行う事業者を対象とした地域型保育給付(仮称)も含まれるが、上記の整理は、地域型保育給付(仮称)にも共通するものである。

【保育の必要性の認定】

国は、「事由」「区分」「優先利用」に関する認定基準を策定する。

国が定める基準と地方自治体の裁量との関係については、今後、更に検討。（基準の客観性は担保）

ア 事由

a. 就労

- ・ フルタイムのほか、パートタイム、夜間の就労など基本的に全ての就労
一時預かりで対応可能な極めて短時間の就労は除く。

b. 就労以外の事由

- ・ 保護者の疾病・障害、産前産後、同居親族の介護、災害復旧、求職活動及び就学等
現行の政令で定めている「同居親族等が保育できない場合」という条件は、外す又は必要度を低くする方向で検討。
- ・ その他これらに類するものとして市町村が定める事由

イ 区分

- ・ 月単位の保育の必要量に関する区分（2区分程度（「長時間利用」及び「短時間利用」））を設定する。

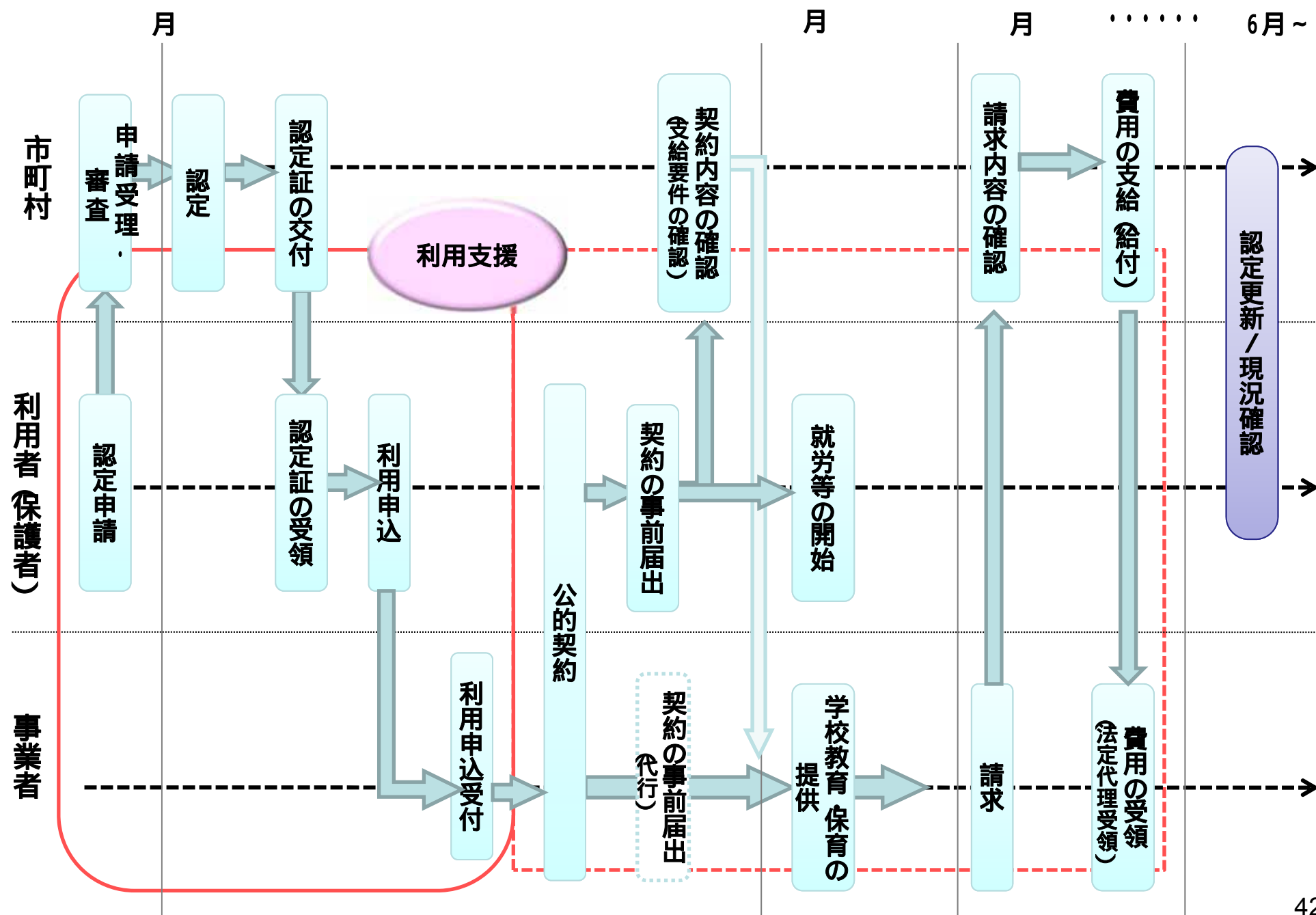
ウ 優先利用

- ・ ひとり親家庭や虐待のおそれのあるケースの子ども等

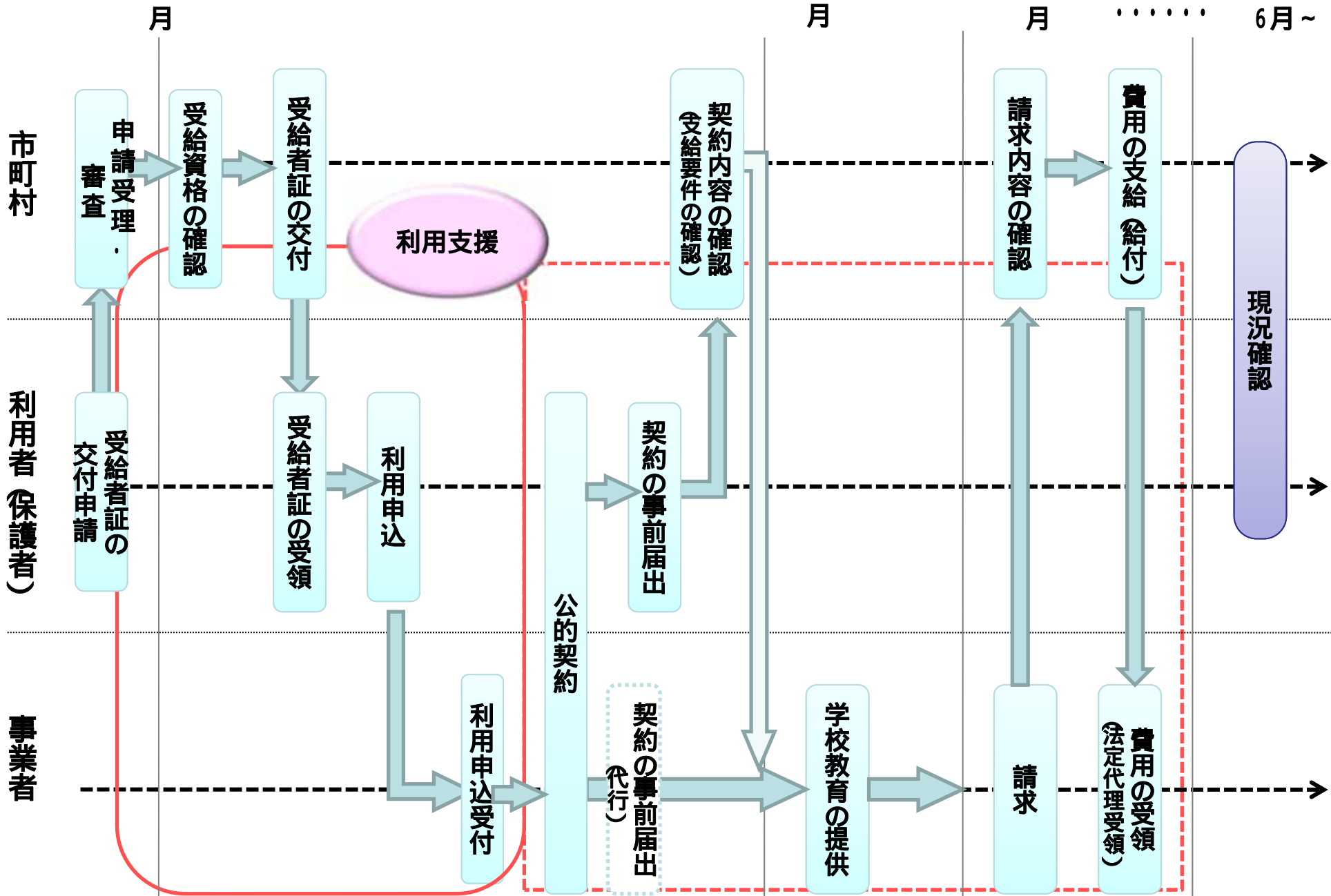
市町村は、認定基準に従って審査を行い認定を行う。また、これとあわせて保護者負担の区分も決定する。

市町村は、認定を行った利用者（保護者）に対して、認定証を交付する。
（認定証には、事由、区分、優先利用及び保護者負担の区分を記載）

保育の必要性の認定を受ける場合における利用手続(イメージ)



学校教育のみを受ける場合における利用手続(イメージ)



受給者証は、主として、施設が保護者負担の区分を確認するためのものであるが、その要否を含め、今後、更に検討。

【応諾義務】

公的契約については、「正当な理由」がある場合を除き、施設に応諾義務を課す。

- ・「正当な理由」は、定員に空きがない場合、定員以上に応募がある場合(この場合、選考の実施が必要となる)、その他特別な事情がある場合とする。
- ・定員は、保育認定を受けた子どもと受けない子どもの別に設定し、選考を行う場合についても定員枠ごとに行う。

【選考】

定員以上に応募がある場合、選考を実施する。選考の基準は国が定め、施設は、国の選考基準に基づき選考を行う。具体的な選考基準は概ね次の通りとする。

ア) 保育の必要性の認定を受けた子ども

- a. 家庭の状況や保護者の就労状況等に基づく保育の必要度(保護者の就労、就学、求職等)に応じて選定する。
- b. ひとり親家庭、虐待のおそれのあるケースなどは、a.に関わらず、優先的に選定する。
- c. 特別な支援が必要な子どもの受入れ体制が整っている施設については、a.に関わらず、特別な支援が必要な子どもを優先的に選定する。

イ) 保育の必要性の認定を受けない子ども

- a. 抽選、先着順、建学の精神等設置者の理念に基づく選考など、施設の設置者が定める選考基準(選考方法)に基づき、選定する。
- b. 特別な支援が必要な子どもの受入れ体制が整っている施設については、a.に関わらず、特別な支援が必要な子どもを優先的に選定する。

施設の設置者が定める選考基準(選考方法)については、情報開示の標準化の開示項目として開示する。

【契約内容への公的な関与】

現行法制での民間契約への関与の形態

現行法における行政による契約への関与としては、
契約の手續・効力の特例を定める手續面への関与
契約の内容を規制する内容面への関与

の方法があり、特に公益的な事業に係る契約については、手續面のみならず、内容面についても規制が行われている。契約内容に関与する主な方法としては、契約約款による規制を挙げることができる。

（現行法における契約約款による契約内容の規制の例）

国が契約約款の記載すべき事項、適合すべき基準を示し、これらを満たした契約約款についてのみ認可や事業許可をする方式

国が標準契約約款を定め、それと同一の内容の契約約款については、認可を受けたものとみなす方式
事業許可の申請書に契約約款を添付させ、契約約款の内容も事業許可の審査の対象とする方式

標準契約約款を使用する事業者を登録し、適合マークを表示させる方式

契約約款の模範例を示す方式

こうした例を踏まえつつ、乳幼児が確実に適切な保育を受けることができるよう、新システムにおける公的契約については、契約約款などにより契約の内容に対して行政的に関与する仕組みを検討。

（基本制度W T 資料 1 0 P 3 抜粋、一部修正）

【市町村による利用支援・調整・措置】

市町村は、公的契約において、適切な施設・事業が確実に利用できるよう以下の関与を行う。

関与の具体的仕組み

保護者が選択した施設・事業者に申し込むことを基本とする。市町村は、管内の施設・事業者の情報を整理し、子育て家庭に広く情報提供し、相談に対応する。

特別な支援が必要な子どもなど、あっせん(市町村による、利用可能な施設との契約の補助)等による利用が必要と判断される場合には、市町村が、関係機関とも連携して利用調整を行い、認定証の交付と合わせて、利用可能な施設・事業者をあっせん等する。

当面、保育需要が供給を上回っている間の関与の仕組み

市町村は、計画的な基盤整備により保育需要が供給を上回る状態を解消する取組を強力に推進することが制度の前提。その上で、当面の対応のための、運用上の工夫として、次のような対応が考えられる。

- ・ 特別な支援が必要な子どもなど、まず、優先利用の対象となる子どもについて、市町村が利用調整を行い、利用可能な施設・事業者をあっせん等する。
- ・ それ以外の子どもについては、市町村に利用希望を提出し、市町村が利用調整を行い、利用可能な施設・事業者をあっせん等する。

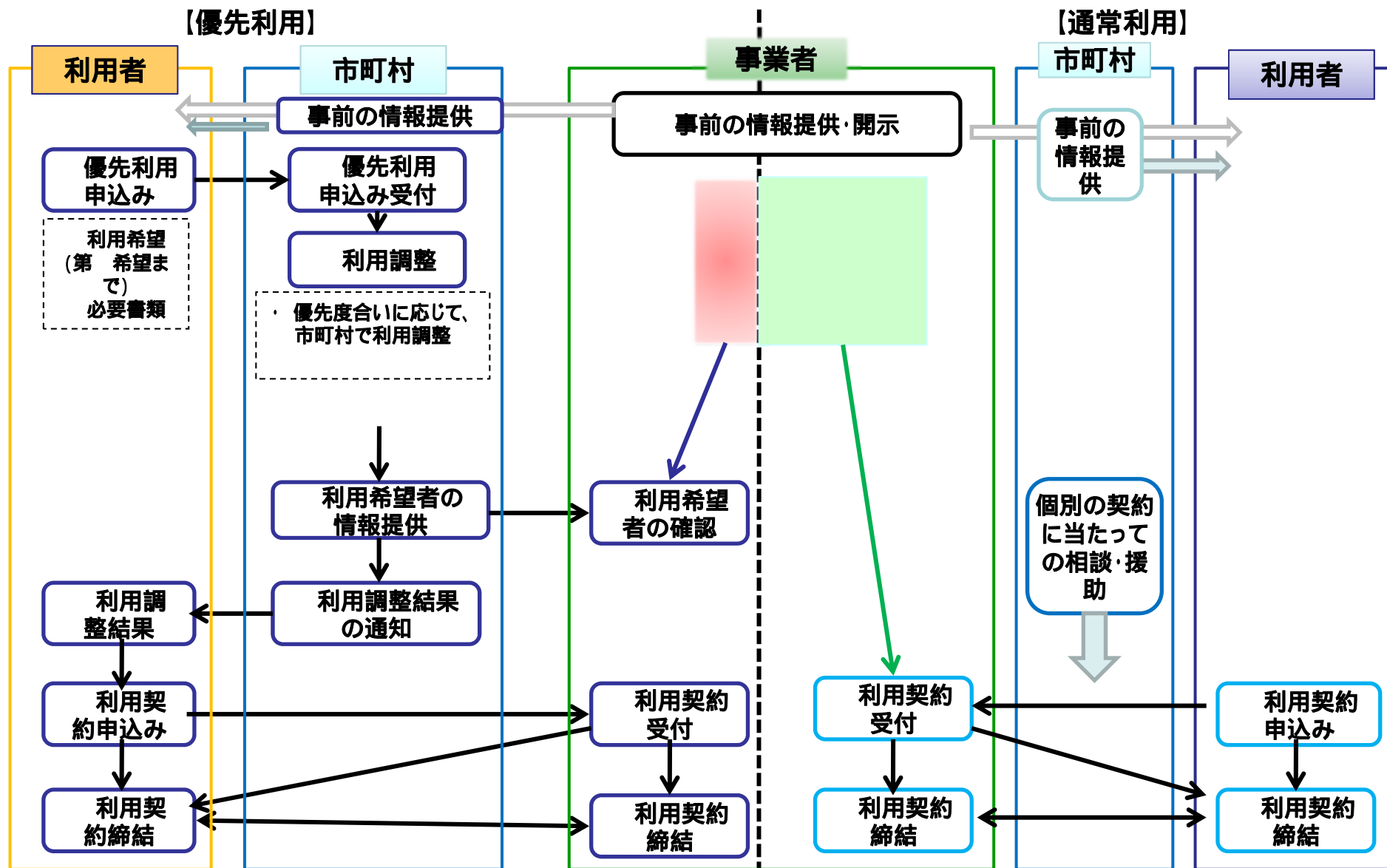
市町村による措置

保育の利用が必要と判断されるにもかかわらず、**虐待等により**保護者が進んで保育の利用をしない場合など、契約による利用が著しく困難と市町村が判断した場合には、当該子どもについて、市町村が施設・事業者に対して措置する(措置による入所・利用)。

市町村の関与の具体的仕組み

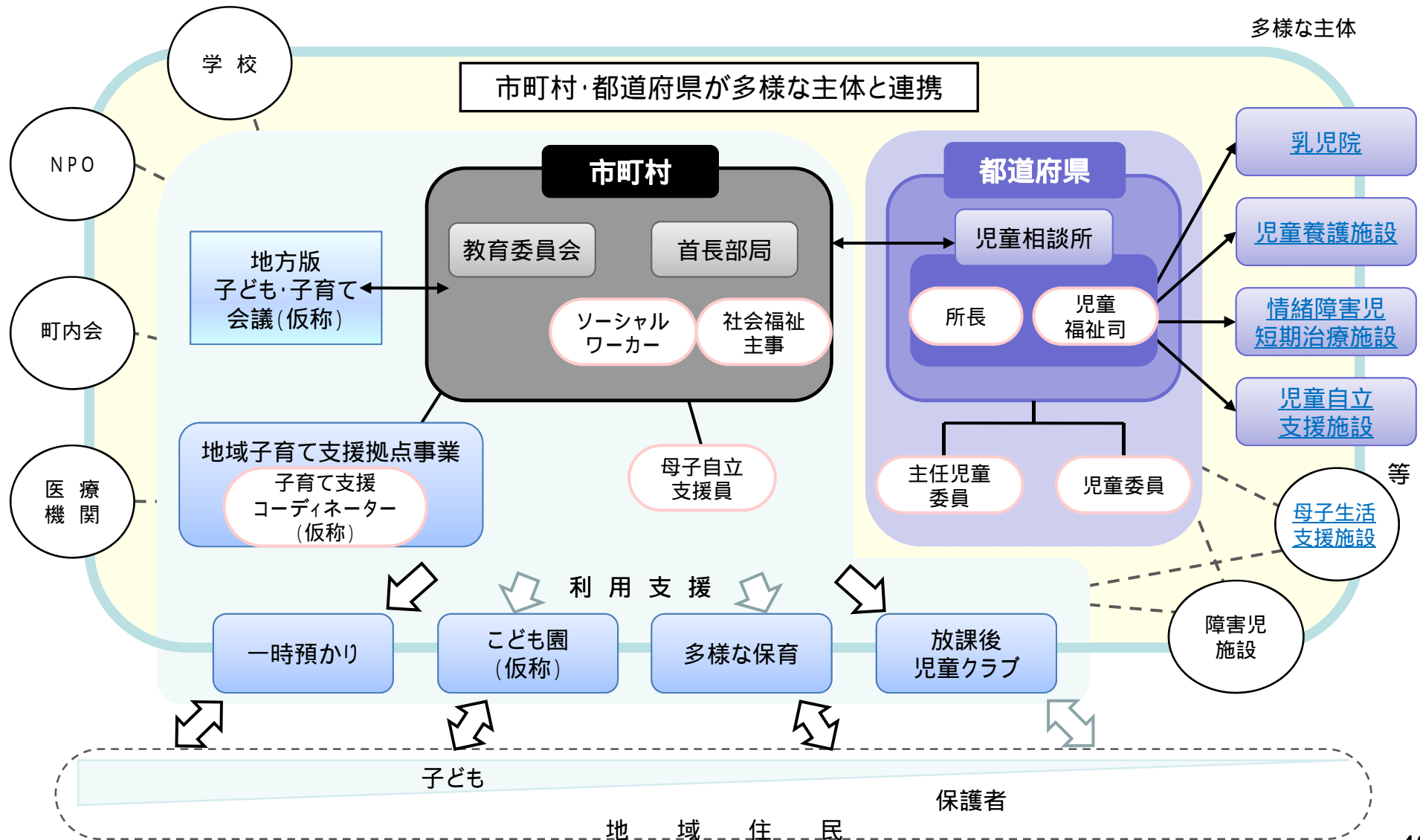
保育の必要性の認定を受けた場合

→ 優先利用については市町村が調整、それ以外は利用者が事業者へ直接申込み(必要に応じて市町村が利用調整)、第2希望以降は優先利用と同様に調整。



第2希望以降については、優先利用と同様の仕組み。 47

利用支援のイメージ



利用者負担の強制徴収について

現行制度においては、保育契約は市町村と保護者の契約であり、保育料は市町村の持つ公債権である。このため、保育料を確実に徴収することができるよう、保育料の未納が発生した場合は、市町村による強制徴収を行うことができる旨、法定されている。

新システムにおいては、保育契約が保護者と事業者の契約となるため、法的な性格は変化する。しかしながら、新システムにおける指定事業者は法に基づいて行政による指定を受け、法により応諾義務を課されているのであり、利用者負担(保育料)が確実に支払われることが法的に担保されることが必要であること自体はまったく変わらない。

保育は、介護保険などとは異なり、実際に施設において給付・事業を受けるのは、自ら意思表示・選択することができない児童である、という特性を有する。

また、新システムにおいて市町村による強制徴収が行えない仕組みとした場合は、公立保育所では引き続き市町村の公債権であるにも関わらず、滞納処分を行うことができなくなる。

このことから、新システムにおいても、何らかの形で利用者負担の支払いに対し行政が介入し、確実な支払いを担保する仕組みを設けることを検討。

強制徴収の対象となる範囲については要検討。

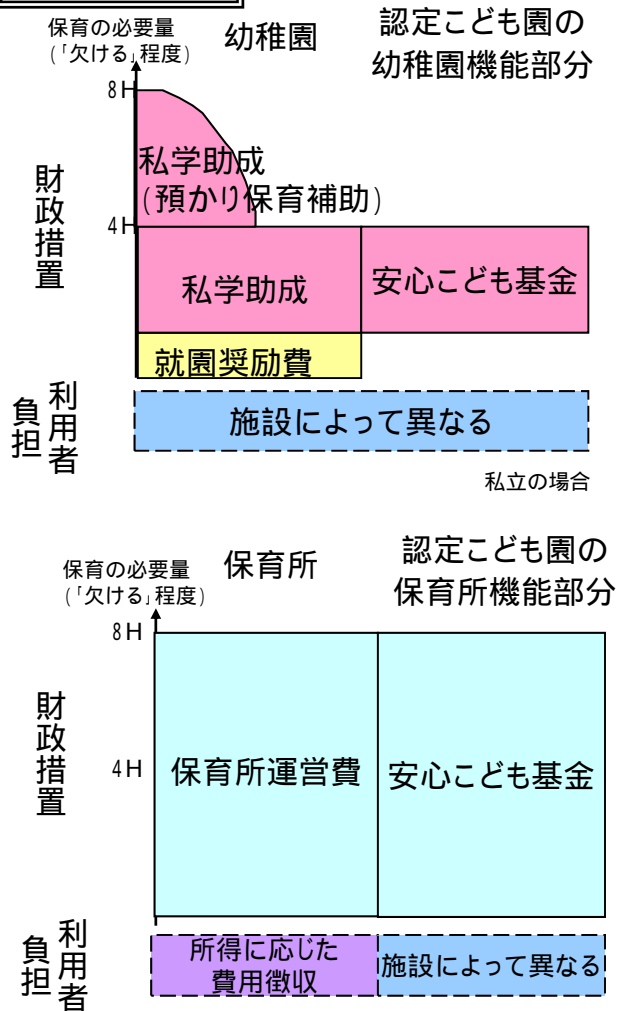
(基本制度WT 資料10 P7抜粋)

こども園給付(仮称)の創設

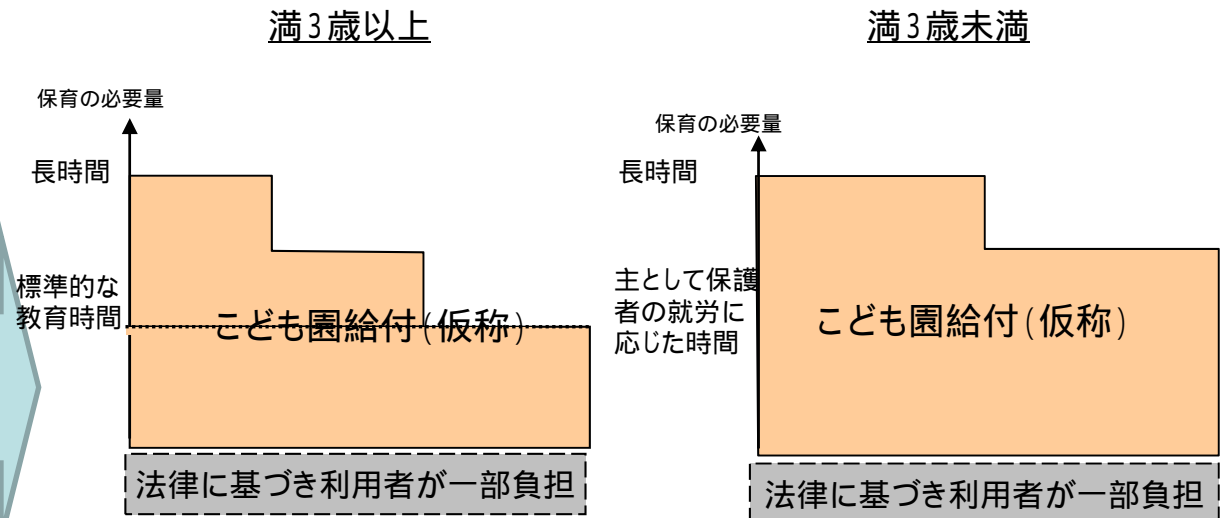
こども園給付(仮称)については、次のような給付構成を基本とする。

- 満3歳以上児に対する標準的な教育時間及び保護者の就労時間等に応じた保育に対応する給付
- 満3歳未満児の保護者の就労時間等に応じた保育に対応する給付

< 現行制度 >



< 新たな制度 >



上記の図には私学助成等既存の財政措置の取扱い(後述)については含まない。

【公定価格】

こども園給付(仮称)については、質の確保・向上が図られた学校教育・保育を提供するために必要な水準の給付を、すべての子どもに保障する(公定価格)。

新たな制度における価格設定方法については、次の考え方を基本とする。

- ・ 質の確保・向上が図られた学校教育・保育を提供するために必要な水準として、人員配置基準や設備環境を基に、人件費、事業費、管理費等に相当する費用を算定する。
- ・ 人件費相当分については、職員の配置基準や施設の開所時間を踏まえた価格設定を行う。この際、子どもの過ごす時間と職員が勤務する時間の違いを踏まえ、認定時間数に対応する価格設定ではなく、必要な職員の配置を考慮した価格設定を行う。
- ・ 子どもの年齢及び人数に対応した給付を基本とするが、施設の規模による経費構造の違いや地域別の人件費等の違いを考慮し、定員規模別、地域別の価格設定を行う。
- ・ 施設の減価償却費に相当する費用についても算定する。
国が定める基準と地方自治体の裁量との関係については、今後、更に検討。

【支払い方法】

満3歳以上児については、標準的な教育時間に対応する区分及び月単位の保育の必要量に関する区分(2区分程度)に応じ、単価区分(3区分程度)を設ける。その上で、各月初日の在籍児数を基本として、毎月給付する。

満3歳未満児については、月単位の保育の必要量に関する区分(2区分程度)に応じ、単価区分(2区分程度)を設ける。その上で、各月初日の在籍児数を基本として、毎月給付する。
具体的な単価については、この単価区分に応じ、上記の通り、年齢別、地域別、定員規模別に設定する。

新たな制度における価格設定

【実費徴収】

国が定める基準に基づく学校教育・保育の活動の一環として行われる活動に係る費用について、実費徴収を認める。

国において、実費徴収の実態を勘案した上で、実費徴収の対象範囲及び各施設における実費徴収の上限額に関する基準を定める。

低所得者に対しては、一定の要件の下で、公費による補足給付を行うこととし、その具体的仕組みについては、今後、更に検討する。

【上乗せ徴収】

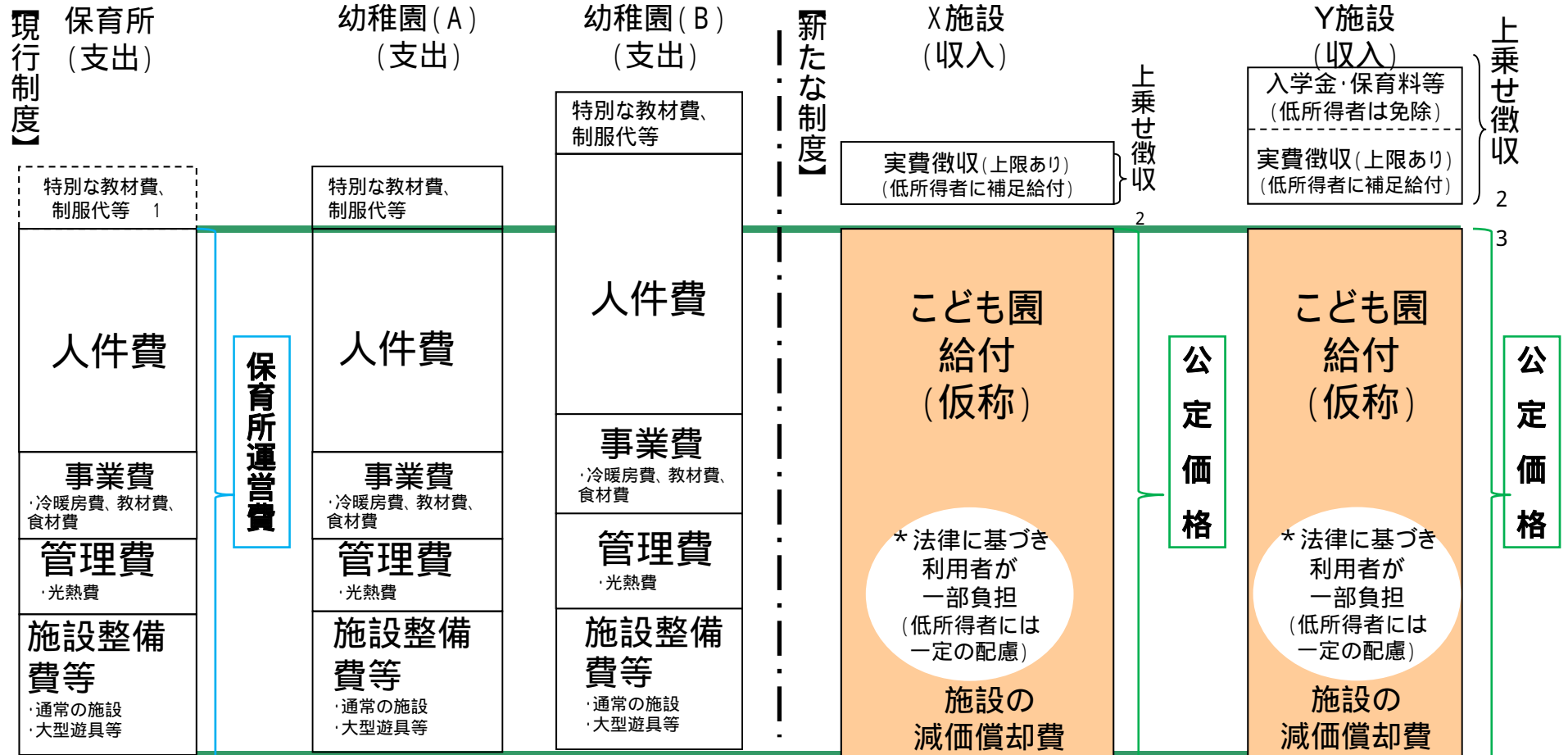
次の要件を満たす施設(当分の間、市町村及び社会福祉法人以外が設置する施設のみ)については、実費以外の上乗せ徴収を認める。

ア 国が定める基準に基づく学校教育・保育であること

イ 低所得者については、当該徴収を免除すること

ウ 指定制度の一環である情報開示の標準化制度の開示項目として、上乗せ徴収の理由及び額を開示すること

ア以外の活動(教育課程終了後の体操教室など)については、選択できる旨や利用料額の説明を予め行い、利用者の了解を得た場合は、費用徴収可能とする。



1 市町村との協議が必要。

2 上乗せ理由及び徴収額については施設が情報開示。

3 実費徴収以外の上乗せ徴収(入学金・保育料等)は上限設定はしない。また、当分の間、市町村及び社会福祉法人以外の者が設置する施設に限る。

地域型保育給付(仮称)

こども園(仮称)を対象とするこども園給付(仮称)に加え、以下の保育事業を地域型保育給付(仮称)の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとする。

小規模保育
家庭的保育
居宅訪問型保育
事業所内保育

待機児童が都市部に集中し、また待機児童の大半が満3歳未満の児童であることを踏まえ、こうした小規模保育や家庭的保育などの量的拡充により、待機児童の解消を図る。

小規模保育、家庭的保育など、事業それぞれの特性に応じた客観的な指定基準を設定し、質の確保を図る。

国の基準と地方の裁量の範囲については、今後検討(基準の客観性は担保)

保育の必要性の認定、公的契約、市町村の関与、公定価格の算定の考え方、給付の支払方法などは、こども園給付(仮称)と同様とする。

多様な保育ニーズへの対応 (指定制における取扱)

	事業名	留意事項
指定制の対象とする事業	<p>こども園(仮称) → (総合施設(仮称)、幼稚園、保育所、指定のみの施設)</p> <p>こども園 給付(仮称)</p> <p>小規模保育 家庭的保育 居宅訪問型保育 事業所内保育施設</p> <p>地域型保育 給付(仮称)</p>	<p>毎日利用が基本であり、個人給付として複数の選択肢を確保する必要のある事業が対象。</p> <p>こども園(仮称)は児童数20人以上、小規模保育は児童数19人以下を想定。 指定基準は現行事業の基準以上を基本とするが、小規模保育、居宅訪問型保育など、新規のメニューについては、質の確保・向上の観点から要検討。 事業所内保育施設の従業員枠の扱いは要整理。</p>
指定事業者の給付メニューとして対応するもの	<p>早朝・夜間保育(実施加算) 休日保育(実施加算)</p>	<p>こども園(仮称)での実施が基本。(小規模保育等での実施も可。)</p> <p>夜間保育については、指定基準の検討と併せて上乗せ単価を検討。 休日保育については、延長保育と同様、事業構成とすることが適当か、更に検討。</p>
事業構成と整理する事業	<p>延長保育事業 病児・病後児保育事業</p>	<p>市町村事業として整理。</p>
指定事業者間の調整で対応できるもの	<p>広域利用</p>	<p>保育を必要とする子どもの広域利用について、市町村間の事前調整のルール化を検討。</p>

地域型保育給付の基準の地方裁量について

基準の設定に当たっては、家庭的保育のように現行の児童福祉法に位置付けられ、実施に当たっての基準が既にあるものと、小規模保育、居宅訪問型保育のように、現行制度では類型が設けられておらず、実施に当たっての基準がないものが存在することから、それぞれの事業に即した検討が必要。

なお、地域型保育給付（仮称）の指定基準の作成に当たっては、当該給付の指定・指導監督の主体が市町村になることに留意。

（基本制度W T 資料5 P 8 より抜粋・一部追記）

地域型保育事業の充実による都市部の待機児童対策

3歳未満児に重点にした小規模保育サービスの類型として新設

都市部での小規模な拠点の整備を推進（例：余裕教室等の公的スペース、賃貸スペース等を活用）

質を確保する基準を設定

3歳以上児の学校教育・保育を行う「こども園」（仮称）との連携を確保（分園を含む）

連携先こども園の確保が難しい場合、市町村が調整することも可能とする。

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどを併設し、一体的に取り組む形態も想定

（基本制度W T 資料6 P 8 より抜粋・一部追記）

一般市町村における地域型保育事業の展開（多機能型）

市町村内の保育ニーズについて、一定以上の規模を有するこども園（仮称）による対応を基本としつつ、子ども・子育て家庭にとって身近な地域における保育の利用を確保する観点から、小規模保育サービスを組み合わせて、地域の保育機能を確保

こども園（仮称）と連携の確保（連携先こども園の確保が困難な場合、市町村による調整を可能とする。）

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどを併設することにより、地域の多様な保育ニーズに対応可能な仕組み

郡部などの人口減少地域などでも、地域コミュニティの子育て支援の拠点を維持・確保

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどの本来の要件について更に検討。

郡部などの人口減少地域においては、子ども・子育て家庭にとって身近な地域における学校教育・保育を確保する観点から、例外的に3歳以上児の利用も認めることが考えられる

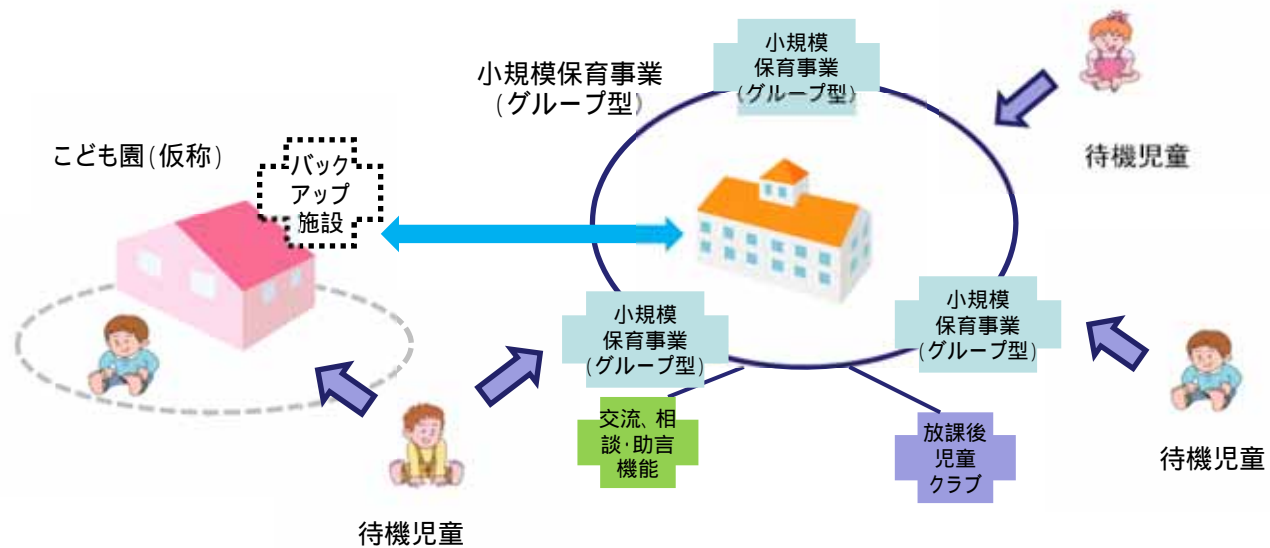
3歳以上児の学校教育・保育を保障するために必要な、「こども園」（仮称）や地域の小学校との具体的な連携方策、法的位置づけを更に検討

個々の給付・事業では第二種社会福祉事業の要件を満たさないもの（通所定員20人未満）の法的位置づけを更に検討

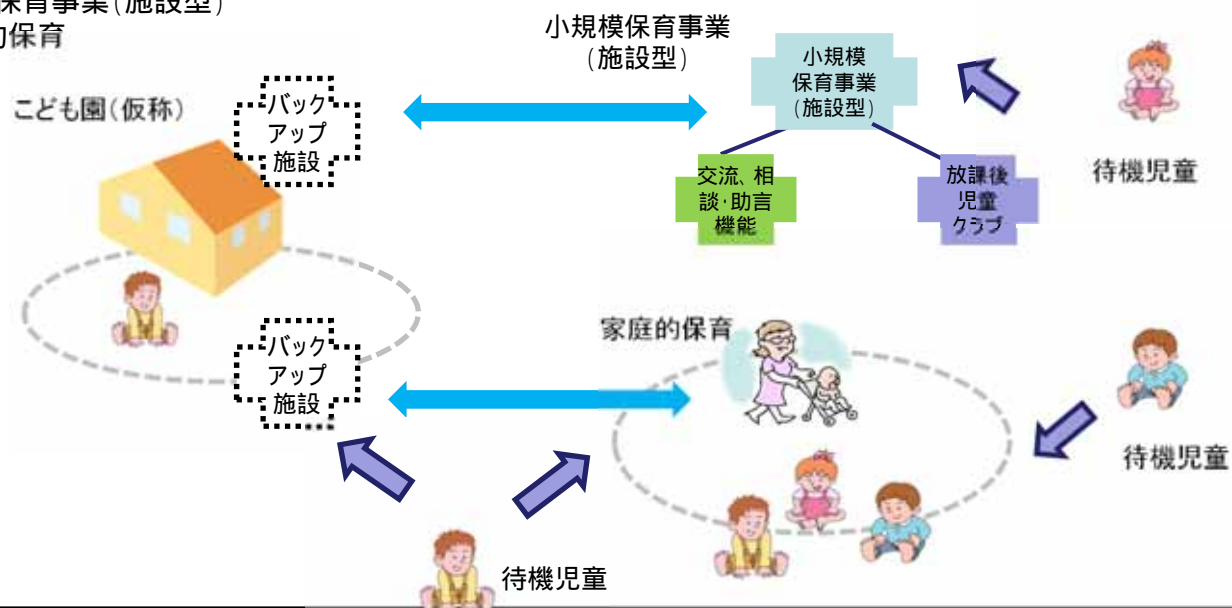
都市部の待機児童対策としての地域型保育事業との違いに留意する

（基本制度WT 資料6 P10より抜粋）

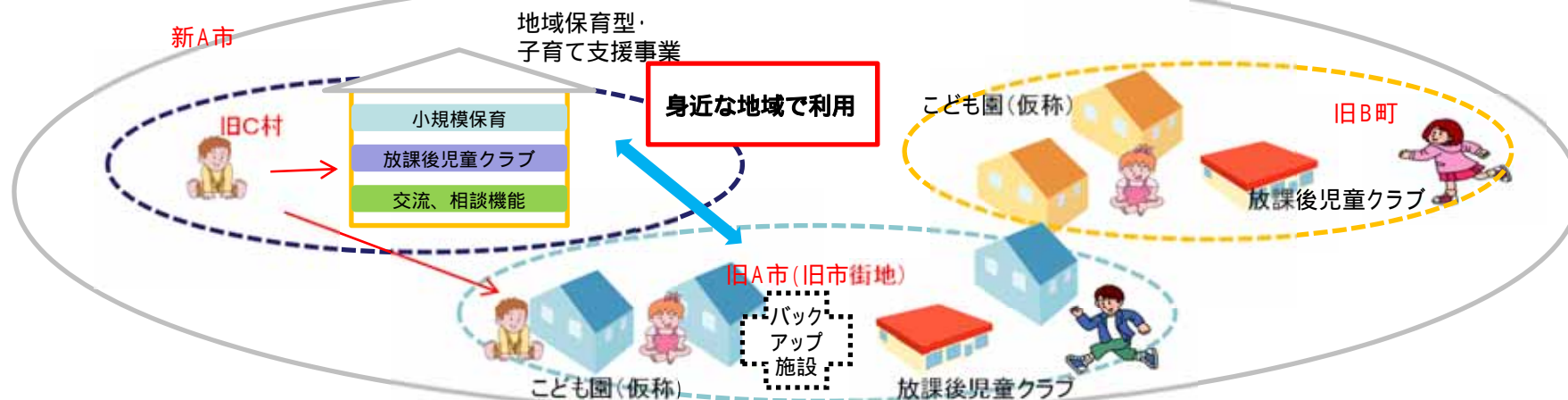
<イメージ1> 小規模保育事業(グループ型)



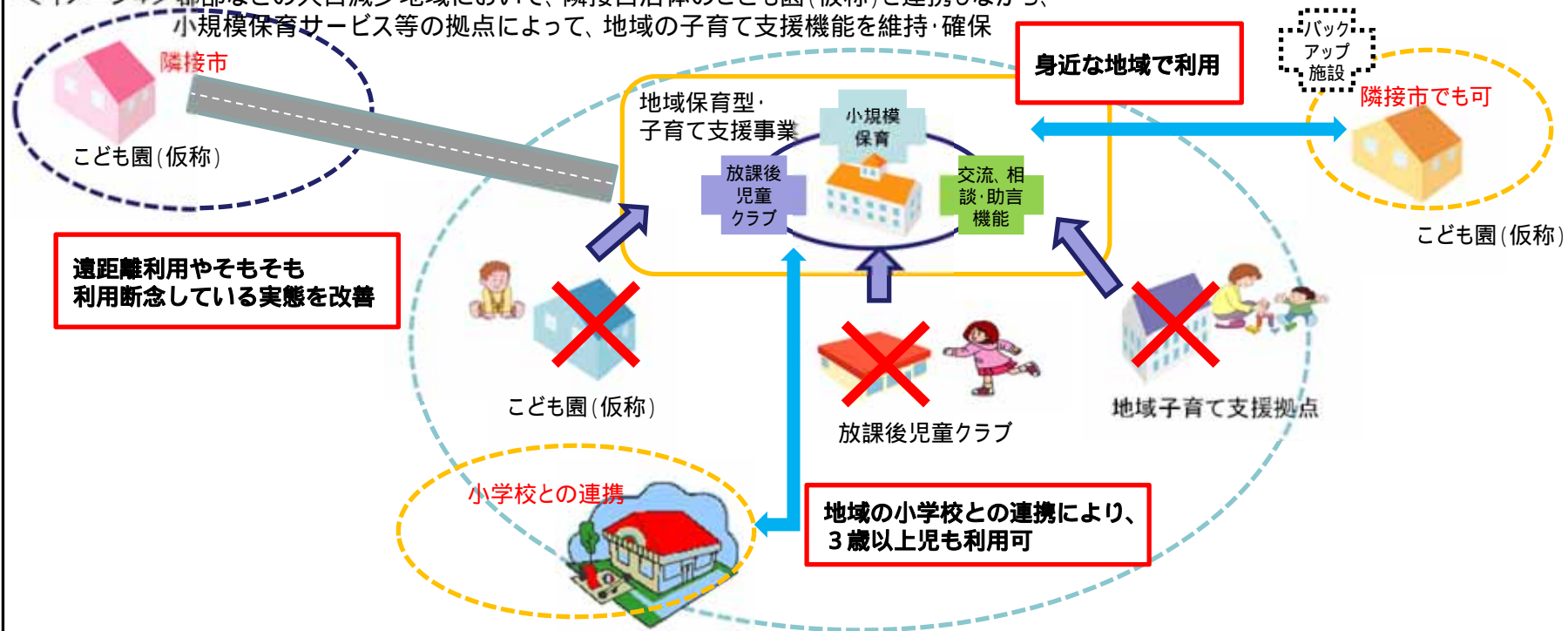
<イメージ2> 小規模保育事業(施設型)
家庭的保育



<イメージ3> こども園(仮称)を中心に小規模保育サービス等の拠点を組み合わせて市町村内のニーズに対応



<イメージ4> 郡部などの人口減少地域において、隣接自治体のこども園(仮称)と連携しながら、小規模保育サービス等の拠点によって、地域の子育て支援機能を維持・確保



(基本制度WT 資料6 P11より抜粋)

総合施設(仮称)の創設

学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する総合施設(仮称)を創設する。

ここで言う「学校教育」とは、学校教育法に位置付けられる小学校就学前の子どもを対象とする教育(幼児期の学校教育)を言い、「保育」とは児童福祉法に位置付けられる乳幼児を対象とした保育を言う。以下同じ。

ア 満3歳以上児の受入れを義務付け、標準的な教育時間の学校教育をすべての子どもに保障。

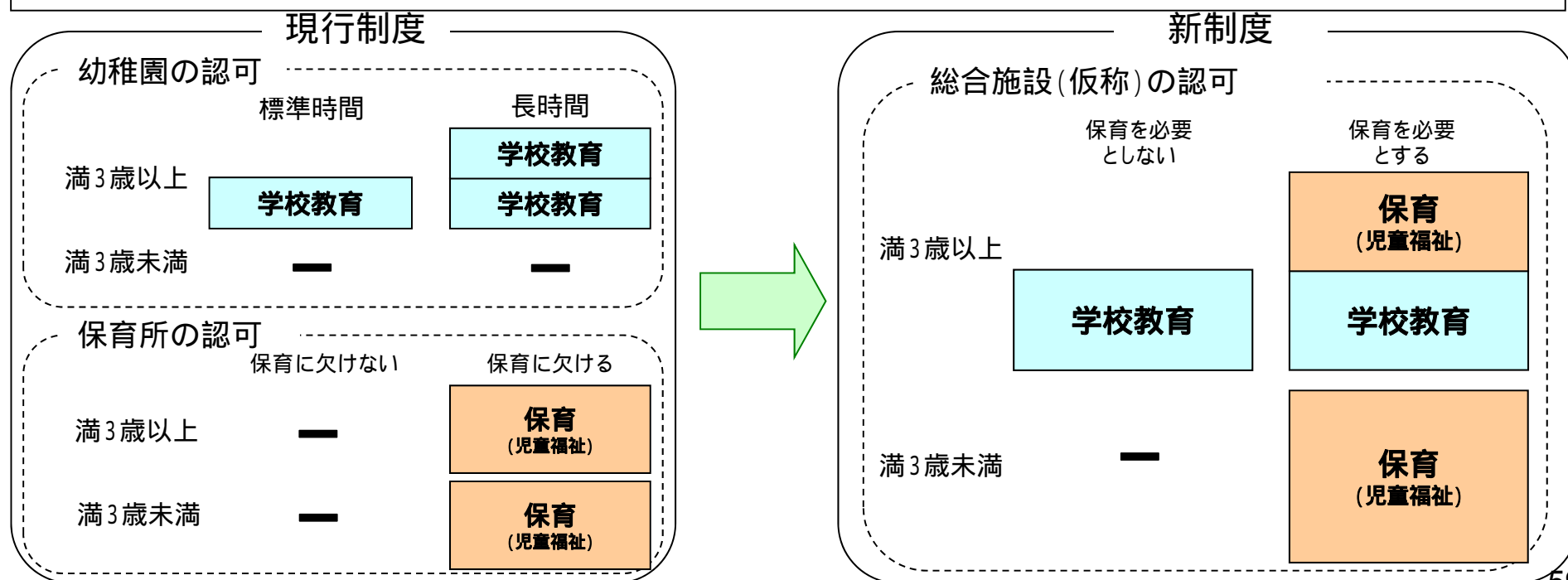
また、保育を必要とする子どもには、学校教育の保障に加え、保護者の就労時間等に応じて保育を保障。

イ 保育を必要とする満3歳未満児については、保護者の就労時間等に応じて保育を保障。

総合施設(仮称)については、学校教育法、児童福祉法及び社会福祉法における学校(1条学校)、児童福祉施設及び第2種社会福祉事業として位置づける。

なお、満3歳未満児の受入れは義務付けないが、財政措置の一体化等により、満3歳未満児の受入れを含め、幼稚園及び保育所等の総合施設(仮称)への移行を促進する。

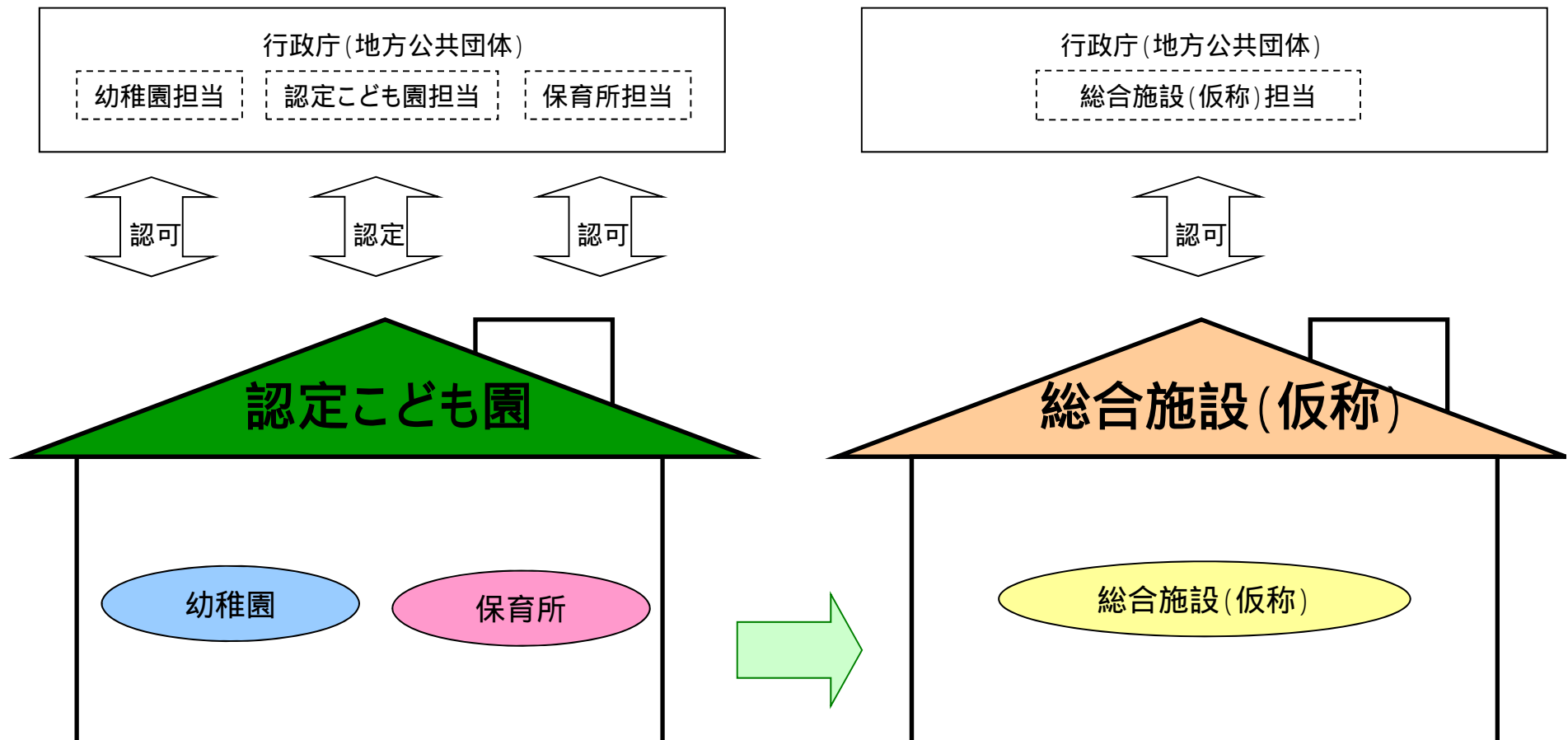
例えば、現行制度でいえば、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分についても基準を満たせば財政措置を受けられるようにすることや、調理室等への補助制度を創設すること、保育単価等によるインセンティブを付与することなど。



総合施設(仮称)の創設 ～二重行政の解消～

現行の幼保連携型認定こども園を運営するためには、幼稚園、保育所、認定こども園に対する行政庁の認可・認定が必要となっている。

総合施設(仮称)においては、総合施設(仮称)の認可に一本化される。

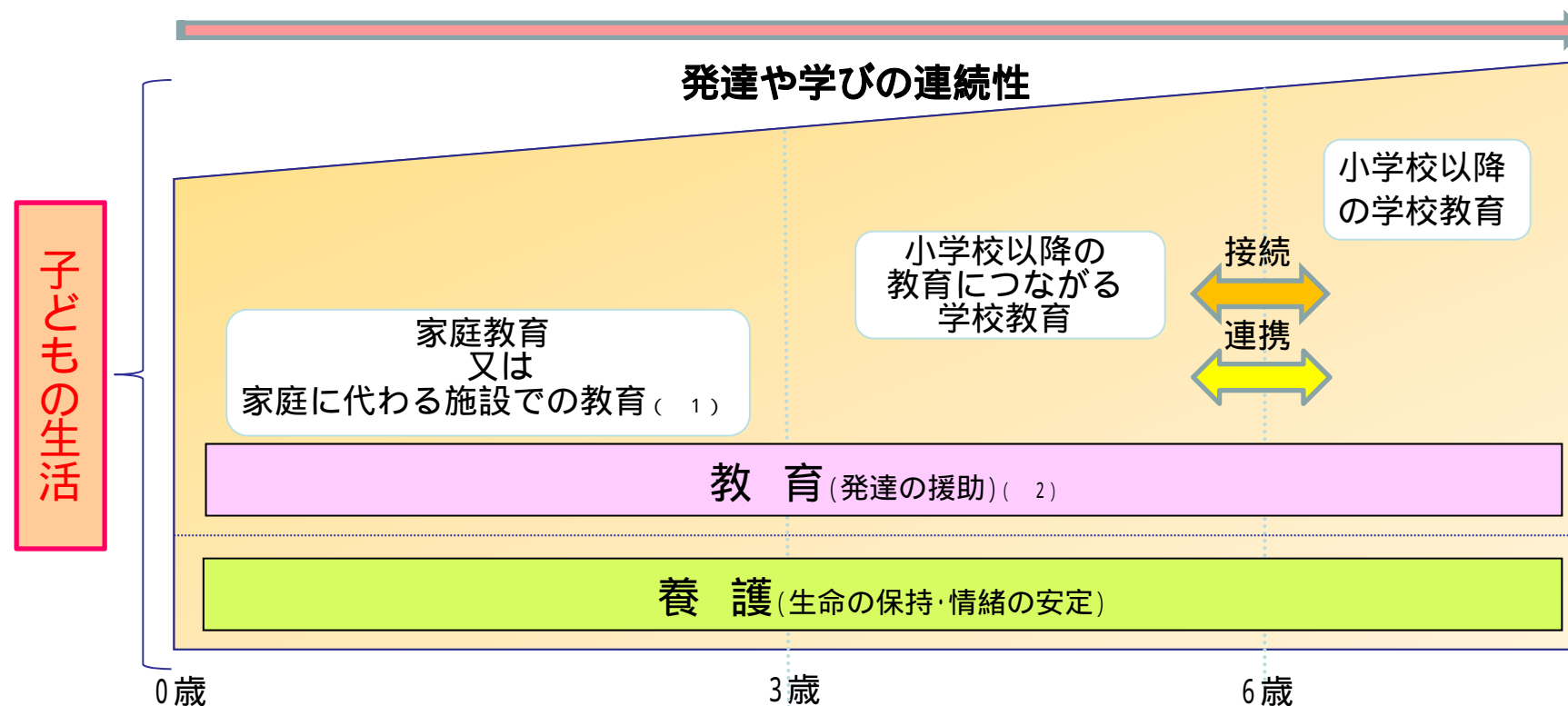


総合施設保育要領(仮称)上の取扱い(イメージ図)

総合施設(仮称)は、小学校就学前の子どもを対象とする学校教育(幼児期の学校教育)と乳幼児を対象とする児童福祉法上の保育を提供することを目的とする施設であり、法制度上の定義・用語については、学校教育と保育を提供する施設と位置づける必要がある。

他方、学校教育法における幼稚園における具体的な指導方法については、学校教育法第22条において、「幼児を保育」することとされており、「保育」という用語を使用しているが、これは幼児の発達の段階に鑑み、教育を行うにあたっては一定の養護が必要であることが理由である。

このように、施設における子どもに対する具体的な指導・援助の方法については、幼稚園・保育所のいずれも「保育」という用語を使用していることを踏まえ、総合施設(仮称)における具体的な指導・援助の要領については、その名称を「総合施設保育要領(仮称)」とした上で、「保育」という用語を使用することとする。



- 1 保育所で行われる教育は、保育を必要とする子どもに対し、子どもの生活全体を保障する中で提供される家庭に代わる教育であるが、保育には、入所している多数の子どもとの間に愛着関係や信頼関係を構築することが求められること、複数の保育士で多数の子どもを保育するため保育士同士の緊密な連携が求められること、子ども集団全体の健康及び安全の確保が求められることなど、家庭には求められない専門性が必要となる。
- 2 教育(発達の援助)には、家庭教育又は家庭に代わる施設での教育、小学校以降の教育につながる学校教育、小学校以降の学校教育すべてが含まれる。

総合施設(仮称)の具体的制度設計について(案)

	総合施設(仮称)の具体的制度設計について(案)
設置主体	<p>国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人及び一定の要件を満たした株式会社、NPO等の法人 一定の要件を満たした法人を国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人と同列の扱いとするか、地域の実情に応じた例外とするか、については、引き続き検討。 一定の要件は以下のとおり。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>施設及び設備又はこれらに要する資金並びに当該総合施設(仮称)の経営に必要な財産を有すること 役員が、経営に必要な知識又は経験を有すること 役員が社会的信望を有すること 業務状況書類等の作成、閲覧 経理を他の経理と分離</p> </div> <p>上記のほか、総合施設会計から配当その他の資金流出を制限することについて検討</p>
認可主体	都道府県知事 大都市(指定都市、中核市)等の特例を適用するか
監督	立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、閉鎖命令、認可の取消し
教育委員会の関与	<p>(公立)知事による公立施設の監督等に意見を言うことができる等の一定の関与 (私立)知事は、必要と認めるとき、教育委員会に助言・援助を求めることができる(現行と同様)</p>
審議会の意見聴取	<p>(公立)事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取 (私立)設置認可、認可の取消し、事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取</p>
評価・情報公開	自己評価 → 義務 関係者評価・第三者評価 → 努力義務
公立施設管理	(公立)地方公共団体の長
配置職員	<p>園長、保育教諭(仮称)、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、調理員 → 必置 副園長、教頭、主幹保育教諭(仮称)、指導保育教諭(仮称)等 → 任意配置</p>
公立の職員の身分	(公立)基本的に教育公務員特例法に規定する教育公務員としての取扱い

	総合施設(仮称)の具体的制度設計について(案)(続き)
研修	(公立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)、研修機会の付与、職専免研修等 (私立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)
政治的行為の制限	(公立)〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項) 〔教員〕国家公務員と同様の制限(所属地方公共団体内外に関わらず制限)を基本とし、その具体的方法については今後更に検討 (私立)〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項)
保健	保健計画策定、保健室設置、健康診断、出席停止制度、臨時休業制度
災害共済給付	対象とする
名称使用制限	「総合施設(仮称)」という名称又は紛らわしい名称を用いてはならない
税制	幼稚園及び保育所と同様の措置を講ずることを検討中

(経過措置)

- ・ 保育所(3歳未満児のみを保育するいわゆる乳児保育所を除く。)については、小学校就学前の全ての子どもに学校教育を保障する観点から、一定期間後に全て総合施設(仮称)に移行。
- ・ 認定こども園が総合施設(仮称)へ移行する場合には、円滑に移行できるよう、所要の措置を講ずる。
- ・ 幼稚園教諭免許又は保育士資格のどちらか一方しか有していない者に対して、所要の経過措置を講ずる。
- ・ 建築基準法等、その他の関係法令の適用についても、現行の幼稚園、保育所及び認定こども園からの円滑な移行に配慮して、関係規定を整理する。

総合施設(仮称)の包括的な民間委託等の扱いについては、今後検討。

総合施設(仮称)への参入等に際しての要件について(案)

総合施設(仮称)については、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを踏まえ、参入・運営・撤退の各段階において、こども園(仮称)に課される要件に加え、下記の要件を満たすことが必要。

(1) 参入段階の要件

認可要件については、学校法人・社会福祉法人等に課されている要件を踏まえ、以下のような要件を課することが考えられる。

総合施設設置基準(仮称)に適合する施設及び設備又はこれらに要する資金並びに当該総合施設(仮称)の経営に必要な財産を有すること

当該総合施設(仮称)の経営を担当する役員が、学校教育・保育を一体的に提供する総合施設(仮称)を経営するために必要な知識又は経験を有すること

当該総合施設(仮称)の経営を担当する役員が社会的信望を有すること

業務状況書類等を作成し、関係者からの請求に応じて閲覧させること

当該総合施設(仮称)の経営に係る経理を他の経理と分離すること

総合施設会計からの資金流出を制限すること(→「(2) 運営段階の要件」で詳述)

上記のうち、～ は、構造改革特区において学校設置会社に課している要件

併せて、都道府県に対し、構造改革特区において地方公共団体に課されている以下の要件を課すことについてどう考えるか。

都道府県による教育、組織運営等の評価及びその結果の公表
経営の状況の悪化等の場合の都道府県による転園のあっせん

総合施設(仮称)への参入等に際しての要件について(続き)

(2) 運営段階の要件

総合施設(仮称)の永続性等を担保するため、総合施設の経営に係る経理(総合施設会計)の区分経理を求めた上で、総合施設会計からの資金の流出を制限する。

具体的には、学校法人・社会福祉法人(資金は最終的に学校・社会福祉事業の経営のみに充てられる)における規制を参考とし、「総合施設会計」から「学校・社会福祉事業以外の事業に係る会計」への繰入れは認めない。

総合施設会計からの株主への配当については、以下の案が考えられる。

株式会社の総合施設以外の会計からの収益については、配当に関する規制は設けない。

現行の認可保育所制度においては、配当は認められている。(ただし、配当をした場合は、民間施設給与等改善費の対象とはならない。)

<案の1> 認めない

- ・ 学校・社会福祉事業以外の事業への繰入れと同じ取扱いとする。
保育專業の多くの株式会社にとっては、資金調達に支障をきたし、参入、運営が事実上困難となる可能性があることに留意。

<案の2> 配当について、一定の上限を設ける

- ・ 学校法人・社会福祉法人も「借入れによる資金調達」を行い、元本に加えて利息を支払っていることとのバランスを図る。
- ・ 上限の具体的水準については、他の立法例や現行の株式会社立認可保育所の実態等を参考としつつ検討。

(参考) 「公共性の高い事業を行う株式会社」や「非営利の協働組合」の中にも、事業の永続性の確保、資本の充実、行政による地位付与や資金補助を理由として、配当を認めた上で金利相当の上限を設けている例がある。

総合施設(仮称)への参入等に際しての要件について(続き)

<案の3> 特段の上限を設けず、配当を認める

- ・ 介護保険制度、障害者自立支援制度における取扱いと同じく、特段の制限を設けない。
介護保険制度の特別養護老人ホームについては、株式会社の参入が認められていない。

(3) 撤退段階の規制

施設の廃止は、広域自治体である都道府県等の「認可」を要することとし、都道府県等は、「現在及び将来の地域における学校教育・保育の需要」を考慮した上で、その可否を判断。

都道府県は、廃止の認可に当たり「総合施設(仮称)に関する審議会」に諮問。

(学校教育・保育の需要が低下してきた局面でも、事業者の自由意思のみで撤退することはできない)

総合施設(仮称)への株式会社参入の位置づけについて

参入・運営・撤退の各段階の要件の取扱いとも関連するが、一定の要件を満たした株式会社等に対して、次のような扱いをすることが考えられる。

【案１】株式会社等について、学校法人・社会福祉法人と同列に扱う。

<メリット>

- ・株式会社等の参入が促進され、保育の量の拡大や多様なニーズへの対応に資することが期待される。

<デメリット>

- ・現行の学校教育制度との整合性がとれない。

【案２】株式会社等の参入については、地域の実情に応じた例外として認める。

（都道府県が適切かつ効果的であると認める場合にのみ、設置認可を行う。なお、「適切かつ効果的である」ことの基準については、都道府県に設置する子ども・子育て会議（Ｐ）の意見を聴いて、都道府県知事が定める）

<メリット>

- ・現行の学校教育制度と整合している。

<デメリット>

- ・株式会社等の参入の促進による保育の量の拡大が十分には進まない可能性がある。

総合施設(仮称)に係る認可・指導監督権限の扱い

【イメージ】 認可・指導監督の主体は都道府県とする。(大都市特例なし)

(考え方)

- ・ 幼稚園と同様、都道府県による全県的視野に立つ学校教育の専門性の確保や広域的見地からの配慮を可能とするため、大都市特例を適用しない。

< こども園(仮称)に係る指定・指導監督権限の扱いをイメージとした場合 >

- ・ 総合施設(仮称)についての認可権限と、こども園(仮称)としての指定の権限が都道府県と大都市(指定都市・中核市)に分かれるため、都道府県と大都市の調整を図る方策について検討する必要あり。(例:県から認可を受けたが、市から指定を受けることができない。)

【イメージ - 1】 認可・指導監督の主体について、都道府県を基本としつつ、大都市特例を設け、都道府県並びに指定都市及び中核市とする。

(考え方)

- ・ 一定期間後にすべて総合施設(仮称)に移行する保育所について、大都市特例制度が適用されているという現状を踏まえて、大都市特例を適用する。

上記の考え方に立ちつつ、課題に対応するため、都道府県が学校教育の専門性の確保や広域的見地からの配慮を可能とする観点から、指定都市や中核市に対して一定の関与を行える仕組みを構築した上で、大都市特例を適用することが考えられるか。

【イメージ - 2】 認可・指導監督の主体について、市町村とする。

(考え方)

- ・ 新システムは、市町村を実施主体としており、こども園給付(仮称)の給付主体は市町村であるほか、必要な子どもに給付・事業を提供する責務は、都道府県ではなく、市町村にある。
- ・ このため、認可・指導監督は、市町村が求められている責務を果たすために必要な権限として、市町村を主体とする。

(基本制度WT 資料4 P 8、10、11より抜粋・一部追記)